

健康福祉局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果について

本市では、各外郭団体の主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

この度、これまでの取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告いたします。

1 公益財団法人 寿町勤労者福祉協会の評価結果

(1) 26年度に定めた団体経営の方向性等

ア 団体経営の方向性

「事業の再整理・重点化等に取り組む団体」

イ 協約の期間

27～30年度

(2) 協約目標の取組結果（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25年度実績	27年度実績	30年度目標	進捗状況
①診療事業の拡大（地区住民の健康意識の向上のための健康診査事業拡充等） ②それぞれの居場所・出番・絆づくり事業の実施（仕事チャレンジ・アシスト事業等）	①健康診査受診者 234人 ②新規	①健康診査受診者 329人 ②参加登録者数 62人	①健康診査受診者数 500人 ②参加登録者数 150人	順調

イ 事業の再整理・重点化等に向けた取組

取組	25年度実績	27年度実績	30年度目標	進捗状況
①会館のあり方について、関係機関・地域で検討し、再整備後の会館に必要な機能等について市に提示する。 ②協会のあり方について検討し、会館再整備後の協会の役割を定める。	①新規 ②新規	①各種部会等の実施、基本設計（案）への協力、検討 ②新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	①市への検討結果の提示 ②協会の運営方針の策定	順調

ウ 財務の改善に向けた取組

取組	25年度実績	27年度実績	30年度目標	進捗状況
①診療事業拡大による増収 ②新たな事業開始・増収	①診療事業収益 170,175千円 ②新規	①診療事業収益 158,193千円 ②準備	①診療事業収益 176,819千円 ②事業拡大	やや遅れ

エ 業務・組織の改革

取組	25年度実績	27年度実績	30年度目標	進捗状況
①運営効率向上のための組織体制のスリム化 ②業務の改善・効率化提案表彰制度の導入 ③組織運営及び地域ニーズに応えるスタッフ充実のための人材育成（職員研修の充実）	①評議員 6 人、理事 6 人、監事 1 人 ②新規 ③内部研修延べ参加者数 21 人	① 評 議 員 6 人、理事 5 人、監事 1 人 ②24 件 ③内部研修延べ参加者数 48 人	① 評 議 員 5 人、理事 5 人、監事 1 人 ②40 件 ③内部研修延べ参加者数 40 人	順調

(3) 協約目標設定後に生じた課題等

27 年度に退職した医師の補充等による、診療所体制の安定化と事業収支の改善を図る必要があります。

(4) 28 年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	<p>協約の取組目標の一部にやや遅れが認められるが概ね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>現在、再整備が進められている寿町総合労働福祉会館（現名称）には、従来から継続されていく機能に加え福祉ニーズの増大に対応した新たなサービスが予定されている。新たな会館の運営を今後も団体が担っていく場合には、新たな会館が持つ機能が効果的に発揮されるよう、団体の事業の再整理・重点化等に計画的に取り組む必要がある。</p>

※委員会による評価は、以下の 4 つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進 ②取組の強化や課題への対応が必要
③協約の見直しが必要 ④団体経営の方向性を見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

財務の改善に向けた取り組みについては、平成 27 年度中に診療所の精神科医師が退職したことにより診療日数が減り、収入の減となったことで進捗状況がやや遅れていますが、現時点では代替の医師を採用しており、今後は診療日数の確保や、健康診査の受診者の増加によって、財政面の安定化に努めます。

また、引き続き再整備後の会館の機能や役割の検討を行い、団体の今後の運営方針や組織体制、事業内容等に反映し、現在の寿地区のニーズに応えるものとします。

2 公益財団法人 横浜市総合保健医療財団の評価結果

(1) 26年度に定めた団体経営の方向性等

ア 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

イ 協約の期間

平成 27～29 年度

(2) 協約目標の取組結果（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25年度実績	27年度実績	29年度目標	進捗状況
鑑別診断受診者の増（対 25年度比 1 割以上）	963 人 （再初診含む）	1,096 人	1,060 人以上	順調
鑑別診断後のフォローアップの充実（軽度認知障害の方を対象とするプログラムの提供などの新規事業実施）	なし	軽度認知障害の方を対象とする運動プログラムを開始（認知症外来患者から 10 名を受け入れ）	実施されている	達成
横浜市の認知症施策に沿った、地域における認知症の人を支援するための新規事業の創設（区医師会、地域ケアプラザとの連携）	認知症モデル事業受託	地域ケアプラザ等への専門職派遣等	認知症医療体制づくりとしての新規事業が実施されている（区医師会と連携した研修会開催、地域ケアプラザへの専門職派遣等）	順調
重度認知症である日常生活自立度Ⅲ以上の方の受入れ割合の増（対 25 年度比 10 ポイント以上）	55%	63.1%	65%以上	順調
認知症等要援護高齢者の在宅生活の支援及び地域人材の育成（公開講座、ケアマネジャー研修、介護教室や相談会の開催）	介護教室年 1 回 家族会年 1 回 ケアマネ研修年 2 回	介護教室 1 回 家族会 1 回 ケアマネジャー研修会 2 回 介護相談会 2 回	25 年度事業の継続及び地域住民に向けた見学会、相談会や介護教室を年 3 回以上開催	順調
精神科デイケアにおける正式利用者の退所時に占める社会生活（就労・就学・復職・復学・福祉的就労）への移行率の維持	59%	66%	60%以上（25 年度実績以上）	順調
精神障害者の地域生活を支えるための計画相談支援事業の推進（生活支援センターにおけるサービス等利用計画作成実績の増）	63 件	149 件	210 件以上	順調

当センター訪問看護ステーション「みんなのつばさ」との連携強化による精神障害者支援の推進（「みんなのつばさ」延訪問件数）	4,010 件	5,192 件	5,300 件以上	順調
---	---------	---------	-----------	----

イ 財務の改善に向けた取組

取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
収支相償の遵守と年度ごとの実質的収支（過年度剰余金解消額※を除いた収支）比率 100%の維持	100.69%	101.6%	100.0%	順調

ウ 業務・組織の改革

取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
人材育成ビジョンの策定及び、それに基づく職員研修の計画的な実施	未策定	骨子を策定・一部実施	策定・実施されている	順調
市からの派遣職員及び市OB職員の順次固有職員化	市派遣職員、市OB職員計 8 名	市派遣職員、市OB職員計 6 名	市派遣職員、市OB職員計 6 名	達成
財団経営状況を全職員が共有（職員説明会開催）	必要に応じて不定期開催（25 年度未実施）	全職員対象の説明会を開催	全職員対象の説明会を毎年 1 回以上定例開催化する	順調

(3) 協約目標設定後に生じた課題等

協約策定時から大きな変化はありません

(4) 28 年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況について新たな課題は認められない。</p> <p>28 年度からは、横浜市総合保健医療センターの指定管理者に改めて選定された。センターの安定的・効率的な運営を継続していくため、引き続き専門職等の人材育成を推進するとともに利用料金収入の確保及び執行経費の効率化を進めていく必要がある。</p>

※委員会による評価は、以下の 4 つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進 ②取組の強化や課題への対応が必要
③協約の見直しが必要 ④団体経営の方向性を見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

センターの安定的・効率的な運営を継続していくため、引き続き専門職等の人材育成を推進するとともに利用料金収入の確保及び執行経費の効率化を進めていきます。

3 社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会の評価結果

(1) 26年度に定めた団体経営の方向性等

ア 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

イ 協約の期間

平成 27～30 年度

(2) 協約目標の取組結果（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25年度実績	27年度実績	30年度目標	進捗状況
地域の中で課題の解決に結びついた取組などを集約し、地域住民、支援者と共有することで地域活動の活性化につなげます。	未実施	第1回 よこはま地域福祉フォーラムの開催	よこはま地域福祉フォーラム（仮称）を開催〔1回/年〕	順調
企業の地域貢献活動に関する相談に対して、活動テーマ別に事例や選択肢を提案して対応できるような区域の相談機能を強化する支援	企業からの相談・調整件数：82件/年	企業からの相談・調整件数：94件/年	企業からの相談・調整件数：200件/年	やや遅れ
権利擁護の推進 ①権利擁護事業の契約者数の増 ②市民後見人養成課程開催と市民後見人（候補者）への助言・活動支援	①権利擁護事業の契約者数：593人 ②市民後見人養成研修の修了者：44人	①権利擁護事業の契約者数：728人 ②市民後見人バンク登録者：70人	①権利擁護事業の契約者数：900人 ②市民後見人バンク登録者：120人	順調

イ 財務の改善に向けた取組

取組	25年度実績	27年度実績	30年度目標	進捗状況
長期運営資金借入金の縮減	137億8万円	107億6,422万円	90億円	順調
介護保険事業実施施設における経常増減差額の改善	▲64,086千円	▲66,871千円	0千円	順調

ウ 業務・組織の改革

取組	25年度実績	27年度実績	30年度目標	進捗状況
職員人材育成計画の改訂と研修体系の整備	職員人材育成計画に基づく研修実施	新たな人事給与制度に沿った職員人材育成計画に改訂	改訂した計画による体系的な研修実施	順調
固有管理職登用による自律的な組織体制の強化	固有管理職割合 85%	固有管理職割合 88.6%	固有管理職割合 90%	順調

(3) 協約目標設定後に生じた課題等

急速に進む高齢化や価値観の多様化、地域のつながりの希薄化等により、新しい生活課題や福祉制度の狭間の課題などの、地域の福祉課題が増大しています。

介護保険法の改正に伴う新規事業受託により、平成 28 年度から第一層（行政区レベル）生活支援コーディネーターを配置しており、行政や地域ケアプラザと連携し、支えあいの地域づくりをより一層進める必要があります。

また、社会福祉法の改正に伴い、社会福祉法人の責務となった「地域における公益的な取組」を推進するために、社会福祉協議会の協議体及び中間支援組織としての機能を活かし、地域と社会福祉法人（施設）をつなぐネットワークづくり等、関係者や社会福祉施設へのサポートを進めていく必要があります。

(4) 28 年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	協約の取組目標については、順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況について新たな課題は認められない。 地域の福祉課題の増大に対し、関係者や社会福祉施設をサポートする機能を果たしていくため、各区社協との役割分担を踏まえ、将来に向けて持続可能で自律的な組織運営を構築していく必要がある。

※委員会による評価は、以下の 4 つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進 ②取組の強化や課題への対応が必要
③協約の見直しが必要 ④団体経営の方向性を見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

引き続き、協約の取組目標に重点的に取り組むとともに、安定した経営に努めていきます。
進捗状況にやや遅れが出ている「企業の地域貢献活動支援」については、28 年度は、社会福祉センターを利用している企業に情報提供を行うなど啓発対象の拡充に努めています。
また、区社協が企業からの相談に適切に対応できるように、市社協や他都市の取組事例についての情報提供を積極的に行い、企業の地域貢献活動に対するコーディネート機能の向上に取り組めます。
また、社会的孤立や生活困窮など制度の狭間にある課題にきめ細かく対応するため、制度の充実と併せ、住民のつながりの中で見守り支えあう地域づくりに取り組んでいきます。

4 社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団の評価結果

(1) 26 年度に定めた団体経営の方向性等

ア 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

イ 協約の期間

平成 27～29 年度

(2) 協約目標の取組結果（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
増加する利用申込への対応、保護者の不安解消に向けた初診前個別面談等の取組について、継続的に実施しつつ、初診までの待機期間を 3 か月とする。	3.1 か月	3.5 か月	3.0 か月	やや遅れ
高次脳機能障害支援センターにおける相談対応件数の増加	730 件	695 件	900 件	遅れ
地域で自主的に推進する障害者スポーツの団体のネットワーク構築拡大	市内 3 区でネットワーク構築	市内 7 区でネットワーク構築	市内 9 区でネットワーク構築	順調

イ 財務の改善に向けた取組

取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
リハセンター診療報酬収入を 5,000 千円以上増加	258,588 千円	265,414 千円	264,000 千円	順調

ウ 業務・組織の改革

取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
管理職育成制度の導入・確立	検討	検討・一部実施	実施・点検	順調

(3) 協約目標設定後に生じた課題等

社会福祉法の改正や診療報酬の改定等、当事業団を取り巻く環境は常に変化し、利用者のニーズも多様化し続けています。これらの変化の動向を常に注視し、時代の流れに合わせた法人運営を行うためにも、人材育成や事業内容の更なる充実を図るとともに、年々福祉関連の仕事への就職希望者が減っている中で優秀な人材の確保は重要な課題となっています。

(4) 28 年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	<p>協約の取組の一部に遅れが認められるが、概ね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>団体は 28 年度から横浜市総合リハビリテーションセンター、障害者スポーツ文化センターの指定管理者に改めて選定された。市内 4 館の地域療育センターの管理運営を含めて、他に代替性が認められない事業を実施している。</p> <p>横浜市の障害者福祉施策を担う中核的団体として、将来に向けて、世代交代への対応等による専門的人材の維持や効率的・効果的な組織運営に向けた定期的な点検等に計画的に取り組む必要がある。</p>

※委員会による評価は、以下の 4 つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進 ②取組の強化や課題への対応が必要
③協約の見直しが必要 ④団体経営の方向性を見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

協約の取組目標の達成に向けて、引き続き安定した運営を行っていきます。

療育部門については、初診待機期間短縮への取組として「原則として申込後2週間以内に相談員によるインテーク面談」や、初期の療育支援の場として親子の「広場事業」などを実施し、早期に保護者の不安解消に努めるとともに、初診時に必要な情報を事前に収集することで、支援の円滑化と待機期間の短縮に努めています。

あわせて特に申込件数が多い地域療育センターについては、適切な時期に支援が行えるように専門職員の増員など体制の充実に取り組んでいきます。

高次脳機能障害相談事業については、リハビリテーションセンターでの対応に加え、10区の中途障害者地域活動センターで行う専門相談に月2回同席し、相談対応へのアドバイス等支援を行っています。リハビリテーションセンターだけでなく、各区内で相談を受けられるよう窓口を広げており、29年度には18区全ての中途障害者地域活動センターで行えるようにする予定です。引き続き、相談体制の強化に取り組むとともに、これまでの制度の中で対応の難しい高次脳機能障害への取組など、障害を取巻く環境に対応した事業を進めます。

また、4年後に東京で開催されるパラリンピックを契機に、障害者スポーツに興味を持つ人を増やすとともに、支援者の育成などを進め、障害のある方がスポーツ活動をしやすい環境を整えていきます。

5 添付資料

「平成28年度 総合評価シート」(答申抜粋 健康福祉局所管団体部分)

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

1 経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例(平成26年9月25日施行)
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年)	大野 功一 (関東学院大学 経済学部教授)【委員長】 遠藤 淳子 (遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士) 大江 栄 (エフ・ブルーム(株) 代表取締役 中小企業診断士) 鴨志田 晃 (横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授) 田辺 恵一郎 (プラットフォームサービス(株) 代表取締役会長) ちよだプラットフォームスクエア(官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設)運営会社を経営)
設置	平成26年10月21日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 寿町勤労者福祉協会	所管課	健康福祉局課生活支援課 援護対策担当
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		

分団 類型	事業の再整理・重点化等に取り組む団体
----------	--------------------

①協約の取組状況	公的的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	①診療事業の拡大(地区住民の健康意識の向上のための健康診査事業拡充等)	実績(単位)	健康診査受診者 234人	健康診査受診者 294人	健康診査受診者 329人	健康診査受診者 350人	健康診査受診者数 500人
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	②それぞれの居場所・出番・絆づくり事業の実施(仕事チャレンジ・アシスト事業等)	実績(単位)	新規	(1)仕事チャレンジアシスト…延参加921人、就労10人 (2)自己啓発教室…開催6回、参加165人	参加登録者数 62人	参加登録者数 90人	参加登録者数 150人
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	①会館のあり方について、関係機関・地域で検討し、再整備後の会館に必要な機能等について市に提示する。	実績(単位)	新規	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力、検討	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力、検討	市への検討結果の提示
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	②協会のあり方について検討し、会館整備後の協会の役割を定める。	実績(単位)	新規	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	協会の運営方針の策定
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	①診療事業拡大による増収	実績(単位)	診療事業収益 170,175千円	診療事業収益 180,643千円 (10,468千円増、平成25年度比較)	診療事業収益 158,193千円 (11,982千円減、平成25年度比較)	診療事業収益 160,000千円 (10,175千円減、平成25年度比較)	診療事業収益 176,819千円
		進捗状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ	-
	②新たな事業開始・増収	実績(単位)	新規	新規	準備	受託	準備(H27)→実施(H28)→事業拡大(H30)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	①運営効率向上のための組織体制のスリム化	実績(単位)	評議員6人、理事・監事7人体制	評議員6人、理事・監事6人体制	評議員6名、理事5名、監事1名、計12名体制	評議員6名、理事5名、監事1名、計12名体制	評議員・理事減員、理事1名減(H27)→評議員1名減(H29)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	②業務の改善・効率化提案表彰制度の導入	実績(単位)	新規	整備	24件	20件	年間業務改善提案数 40件
		進捗状況	-	-	順調	やや遅れ	-
③組織運営及び地域ニーズに応えるスタッフ充実のための人材育成(職員研修の充実)	実績(単位)	内部研修延べ参加者数 21人実施	内部研修延べ61人参加 派遣研修3人参加	内部研修延べ参加者数48人	内部研修延べ参加者数40人	内部研修年間延べ参加者数 40人実施	
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	

団体名	公益財団法人 寿町勤労者福祉協会	所管課	健康福祉局課生活支援課 援護対策担当
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		
② 環境・状況の変化	平成27年度期中に精神科医師が退職し、精神科の診察日が例年より減少しました。（平成28年度7月現在、精神科医師を確保し平日毎日診療を実施）		
③ 経営状況	精神科診察日の減少に伴い、診療事業収益は22,450千円の減となりました。そのため昨年度より経営改善計画を実施しています。		
④ 今後の課題	精神科医師の補充等による、診療所体制の安定化と事業収支の改善。 神奈川県補助金の削減に伴う、体制及び経費の適正化。		
⑤ 課題への対応	①人件費の抑制（勤務時間等の短縮、時間外勤務の抑制）及び維持管理費の節減（建物警備・清掃委託の減額、薬品等購入等）に努めている。 ②診療事業においては、無料健康診断やインフルエンザ予防接種の価格設定の見直しを実施し、広報事業を通じた積極的な周知を行っている。		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
<input checked="" type="radio"/> 引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標の一部にやや遅れが認められるが概ね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>現在、再整備が進められている寿町総合労働福祉会館（現名称）には、従来から継続されていく機能に加え福祉ニーズの増大に対応した新たなサービスが予定されている。新たな会館の運営を今後も団体が担っていく場合には、新たな会館が持つ機能が効果的に発揮されるよう、団体の事業の再整理・重点化等に計画的に取り組む必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体					
------------------	------------------	--	--	--	--	--

① 協約 の 取 組 状 況	公益的使命の達成に向けた取組 (1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
	①鑑別診断受診者の増(対25年度比1割以上)	実績 (単位)	963人(再初診含む)	949人	1,096人	1,050人	1,060人以上	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②鑑別診断後のフォローアップの充実(軽度認知障害の方を対象とするプログラムの提供などの新規事業実施)	実績 (単位)	なし	なし	軽度認知障害の方を対象とする運動プログラムを開始(認知症外来患者から10名を受け入れ)	継続実施	実施されている	
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-	
	③横浜市の認知症施策に沿った、地域における認知症の人を支援するための新規事業の創設(区医師会、地域ケアプラザとの連携)	実績 (単位)	認知症モデル事業受託	認知症疾患医療センター(診療所型)受託	地域ケアプラザ等への専門職派遣等	横浜市認知症初期集中支援推進事業への参加、区医師会と連携した研修会開催	認知症医療体制づくりとしての新規事業が実施されている(区医師会と連携した研修会開催、地域ケアプラザへの専門職派遣等)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	公益的使命の達成に向けた取組 (2)			25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①重度認知症である日常生活自立度Ⅲ以上の方の受入れ割合の増(対25年度比10ポイント以上)	実績 (単位)	55.0%	63.0%	63.1%	60.0%	65%以上	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②認知症等要援護高齢者の在宅生活の支援及び地域人材の育成(公開講座、ケアマネジャー研修、介護教室や相談会の開催)	実績 (単位)	介護教室年1回 家族会年1回 ケアマネ研修年2回	介護教室1回 家族会1回 ケアマネジャー研修会2回 介護相談会1回	介護教室1回 家族会1回 ケアマネジャー研修会2回 介護相談会2回	27年度事業の継続及び介護教室開催回数の増	25年度事業の継続及び地域住民に向けた見学会、相談会や介護教室を年3回以上開催	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	公益的使命の達成に向けた取組 (3)			25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①精神科デイケアにおける正式利用者の退所時に占める社会生活(就労・就学・復職・復学・福祉的就労)への移行率の維持	実績 (単位)	59%	63%	66%	60%以上(25年度実績以上)	60%以上(25年度実績以上)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②精神障害者の地域生活を支えるための計画相談支援事業の推進(生活支援センターにおけるサービス等利用計画作成実績の増)	実績 (単位)	63件	96件	149件	180件	210件以上	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	③当センター訪問看護ステーション「みんなのつばさ」との連携強化による精神障害者支援の推進(「みんなのつばさ」延訪問件数)	実績 (単位)	4,010件	4,531件	5,192件	5,000件	5,300件以上	
進捗 状況		-	-	順調	順調	-		

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団		所管課	健康福祉局 保健事業課			
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）						
① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①収支相償の遵守と年度ごとの実質的収支(過年度剰余金解消額※を除いた収支)比率100%の維持	実績 (単位)	100.69%	97.5%	101.6%	100.0%	100.0%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①人材育成ビジョンの策定及び、それに基づく職員研修の計画的な実施	実績 (単位)	未策定	未策定	骨子を策定・一部実施	策定・実施されている	策定・実施されている
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-
	②市からの派遣職員及び市OB職員の順次固有職員化	実績 (単位)	市派遣職員、市OB職員計8名	市派遣職員、市OB職員計8名	市派遣職員、市OB職員計6名	市派遣職員、市OB職員計6名 (市派遣職員及びOB職員の固有化後の安定した事業運営の維持)	市派遣職員、市OB職員計6名
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-
	③財団経営状況を全職員が共有(職員説明会開催)	実績 (単位)	必要に応じて不定期開催(25年度未実施)	未実施	全職員対象の説明会を開催	全職員対象の説明会を開催	全職員対象の説明会を毎年1回以上定例開催化する
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
② 環境・状況の変化	協約策定時から大きな変化はありません。						
③ 経営団体の状況	各施設ともに、既に高い利用率等を維持してきており、今後、大幅な収入増が見込めないなかで、事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があります。また、職員の昇給等による人件費の一定的な伸びも見込まれることから、引き続き、各部門における利用料金等の収入確保を図りつつ適正な経費執行に努めるとともに、今後、さらなる収支改善策を検討し、取り組んでいかなければならないと考えています。加えて、過年度に積み立てた事業運営積立金(平成27年度末現在151,248千円)について、公益性の観点から、横浜市とも協議しながら、計画的に活用することにより、公益財団法人としての収支相償を満たしつつ、収支バランスのとれた健全な財務状況の維持に努めます。						
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成に財団として取り組む姿勢をより明確にし、財団運営を担う人材及び専門性の高い人材の計画的・組織的な育成に努める必要があります。 ・各施設ともに、既に高い利用率等を維持してきており、今後、大幅な収入増が見込めないなかで、市民から期待される事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があります。また、職員の昇給等による人件費の一定的な伸びも見込まれることから、今後、さらなる収支改善策を検討し、取り組んでいかなければならないと考えています。 						
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修や人材育成プランの策定を進め、計画的・組織的な人材育成を図っていきます。 ・職員の昇給・法定福利費の増による人件費の増等により平成26年度の事業収支が支出超過となったことを受け、全職員に対し収支改善策を募り、意見をまとめ、平成27年度から29年度までの3年間の収支改善の取組策を掲げ、取り組んでいるところです。具体的には、収入確保のため、それぞれの部門で高い目標を掲げ、その達成に向け取り組むとともに、人員配置の見直し、委託内容の見直し及び入札等の実施による委託料の節減等に努めるなど、コスト削減にも取り組んでいます。 ・引き続き、全職員を対象とした経営状況に関する説明会を実施するなどし、財団の経営状況を全職員が共有することで、業務改善意識・コスト意識を高め、公的施設としての使命を果たしつつ、収支バランスの取れた健全な財務状況の維持に努めていきます。 						
⑥ 見直しの	協約の見直しの必要性： 有 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況について新たな課題は認められない。</p> <p>28年度からは、横浜市総合保健医療センターの指定管理者に改めて選定された。センターの安定的・効率的な運営を継続していくため、引き続き専門職等の人材育成を推進するとともに利用料金収入の確保及び執行経費の効率化を進めていく必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体
------------------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)	
① 協約の取組状況	ア 地域の中で課題の解決に結びついた取組などを集約し、地域住民、支援者と共有することで地域活動の活性化につなげます。	実績 (単位)	未実施	フォーラム準備会の開催	第1回よこはま地域福祉フォーラムの開催	第2回よこはま地域福祉フォーラムの開催	よこはま地域福祉フォーラム(仮称)を開催[1回/年]	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	イ 地域福祉保健計画の地区別計画推進に向け住民主体の課題解決が進むよう、地区社協支援の課題を整理し、地区社協への支援を充実します。	実績 (単位)	地区社協支援担当者研修の実施、区社協職員間での情報共有	地区社協支援担当者研修の実施、区社協職員間での情報共有	地区社協活動の手引きの改訂着手	地区社協活動の手引きの改訂終了 18区で手引きに基づく地区社協向けの研修会等の実施	地区社協活動の手引きの改訂(27年度) 手引きに基づく地区社協向けの研修会等の実施(28年度以降54回実施(18区×3年間))	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
		公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	ア よこはまふれあい助成金 助成制度及びボランティアセンター機能を活用した地域福祉活動団体の活動支援	実績 (単位)	年間約2,500件の助成を行っているが、助成団体のニーズを把握し、活動支援を行うまでには至っていない。	助成実績 2,513件	助成実績 2,436件	助成実績 2,500件	団体に応じた支援を行うことにより、制度の狭間や新たな課題に対応する団体への助成を増加させ、助成件数を2,800件/年とする。	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	イ 企業の地域貢献活動支援 企業の地域貢献活動に関する相談に対して、活動テーマ別に事例や選択肢を提案して対応できるような区域の相談機能を強化する支援	実績 (単位)	企業からの相談・調整件数:82件/年	件数:88件/年	件数:94件/年	件数:120件/年	企業からの相談・調整:200件/年	
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-	
		公益的使命の達成に向けた取組(3)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	ア 権利擁護の推進 ①権利擁護事業の契約者数の増 ②市民後見人養成課程開催と市民後見人(候補者)への助言・活動支援	実績 (単位)	①権利擁護事業の契約者数 593人	①権利擁護事業の契約者数 620人	①権利擁護事業の契約者数 728人	①権利擁護事業の契約者数 777人	①権利擁護事業の契約者数 900人	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
実績 (単位)		②市民後見人養成研修の修了者 44人	②市民後見人バンク登録者 42人	②市民後見人バンク登録者 70人	②市民後見人バンク登録者 90人	②市民後見人バンク登録者 120人		
進捗 状況		-	-	順調	順調	-		
イ 後見的支援制度の推進 第3期横浜市障害者プランに合わせ、協約期間中に全区展開することを目指すほか、制度を推進するための体制を強化する。	実績 (単位)	あんしんマネージャーの配置 11区 ※26年度に14区(予定)	あんしんマネージャーの配置 14区	あんしんマネージャーの配置 16区	あんしんマネージャーの配置 18区	あんしんマネージャーの配置 18区 (29年度末)		
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-		

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会			所管課	健康福祉局福祉保健課		
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）						
① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	ア 長期運営資金借入金の縮減	実績 (単位)	137億8万円	117億6,941万円	107億6,422万円	101億1,000万円	90億円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	イ 介護保険事業実施施設における経常増減差額の改善	実績 (単位)	▲64,086千円	▲34,996千円	▲66,871千円	▲40,000千円	0千円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	ア 職員人材育成計画の改訂と研修体系の整備	実績 (単位)	職員人材育成計画に基づく研修実施	職員人材育成計画を改訂し研修体系を整備	新たな人事給与制度に沿った職員人材育成計画に改訂	職員人材育成計画に基づく研修実施	改訂した計画による体系的な研修実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	イ 固有管理職の登用による自律的な組織体制の強化	実績 (単位)	固有管理職割合85%	固有管理職割合87.5%	固有管理職割合88.6%	固有管理職割合90%	固有管理職割合90%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
ウ 地域支援を充実させるために行政、市社協・区社協、地域ケアプラザの役割について検討	実績 (単位)	未実施	未実施	実施	実施	実施	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
② 環境・状況の変化	<p>・介護保険法の改正に伴う生活支援体制整備事業の受託を契機として、地域包括ケア推進に関わる社会福祉協議会の位置づけが明確となりました。</p> <p>・社会福祉法人改革を柱とした改正社会福祉法の成立を受け、本会会員である社会福祉法人の経営組織のガバナンスの強化や地域における公益的な取組等について支援するとともに、自らも改正の趣旨を踏まえ対応を進めていくことが必要です。</p>						
③ 経営団体の状況	<p>・将来に向けて持続可能で自律的な組織運営を目指して、平成27年度に人事給与制度を見直し、主任制度を創設するなど組織基盤の強化を進めています。</p> <p>・平成28年4月には生活支援体制整備事業の受託等に伴い大幅な人員増を行い、常勤職員総数が500名を超えました。組織規模に応じた社会的責務に応えるべく、さらに市民の期待に応え信頼される組織となるよう、改めてコンプライアンスを推進し、法人としてのガバナンスの強化に努めます。</p> <p>・財政面においては、補助金・委託料を主な財源とする本会の性格を踏まえ、事業の目的・実績・成果を明確化するとともに、効率的かつ効果的な運営を進めています。特に本会会員の運営支援に関わる「社会福祉事業振興資金」貸付の原資については、借入期間の長期化を行うなど、将来的な視点をもって運営の安定化を図りました。</p>						
④ 課題後の	<p>・高齢・障害・子育て支援など、対象者別の制度・サービスは充実してきましたが、社会的孤立や生活困窮など制度の狭間にある課題にきめ細かく対応するにあたっては、制度の充実と併せて「地域のつながり」のなかで住民とともに取組を進めていくことが求められており「支えあいの地域づくり」が本会の役割だと認識しています。</p> <p>・住民相互の支えあい活動をさらに充実させていくためには、区役所・区社協・地域ケアプラザの関係性をさらに深めていくとともに、資金面で団体等を支援する「よこはまふれあい助成金」制度を抜本的に見直すことが求められます。</p> <p>・地域包括ケアを支える「地域の基盤づくり」にあたっては、社会福祉協議会事務局など業務執行体制のさらなる強化が必要です。特に区社会福祉協議会の業務は多岐にわたっているため、地域支援を担当する人員配置の見直し(増員)や機構改革など、事務局体制の強化が喫緊の課題となっています。</p> <p>・社会福祉法人が行う「地域における公益的な取組」には、地域から大きな期待が寄せられています。本会では、会員である各法人の取組を支援するとともに、地域と施設をつなぐネットワークづくりを進めるなど、社協の協議体及び中間支援機関としての機能を活かした取組を推進します。</p>						

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		
⑤ 課題への対応	<p>・本会では長期ビジョン2025の実現に向けた中長期目標及び中期計画書(H26-H30)に基づき取組を進めています。特に「身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業(身近事業)」に重点的に取り組み、制度だけでは対応が難しい個別の課題に向き合い、地域のつながりのなかで支援に結びつけていくしくみづくり(地域づくり)を一層進めます。</p> <p>・平成28年度からは生活支援体制整備事業を受託し、高齢者の生活支援と介護予防の環境整備に取り組んでいますが、本会では受託した事業を円滑に進めるとともに、身近事業で培った地域支援の経験を活かして、世代や分野を問わない全世代を対象とした包括的な支えあいの地域づくりを目指します。なお、区社協における人員体制については、地域ケアプラザとの協働関係を強化するため、区の規模に応じた適正な配置となるよう支援していきます。</p> <p>・区社会福祉協議会や地域ケアプラザなど市民生活に身近な現場を持つ強みを活かし、地域支援の実践を積み上げるとともに、助成金等の支援制度の再構築を行い、地域ニーズに即して社会資源の開発・拡充を進めます。さらに会員・関係機関等とともに課題を整理・分析し、必要に応じて行政等に向けて政策提言を行うなど、協議体としての役割・使命を果たしていきます。</p> <p>・蓄積した事例をもとに、広く市民とともに共有することを目的として「よこはま地域福祉フォーラム」を開催するなど、引き続き情報発信を進めます。</p>		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
<input checked="" type="radio"/> 引き続き取組を推進	<input type="radio"/> 取組の強化や課題への対応が必要	<input type="radio"/> 協約の見直しが必要	<input type="radio"/> 団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については、順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況について新たな課題は認められない。</p> <p>地域の福祉課題の増大に対し、関係者や社会福祉施設をサポートする機能を果たしていくため、各区社協との役割分担を踏まえ、将来に向けて持続可能で自律的な組織運営を構築していく必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	所管課	健康福祉局 障害企画課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の 取組 状況	公益的使命の達成に向けた取組 (1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	増加する利用申込への対応、保護者の不安解消に向けた初診前個別面談等の取組について、継続的に実施しつつ、初診までの待機期間を3か月とする。	実績 (単位)	3.1か月 (実績期間)	3.6か月	3.5か月	3.2か月	3.0か月
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-
	公益的使命の達成に向けた取組 (2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	高次脳機能障害支援センターにおける相談対応件数の増加	実績 (単位)	730件	745件	695件	850件	900件
		進捗 状況	-	-	遅れ	順調	-
	公益的使命の達成に向けた取組 (3)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	地域で自主的に推進する障害者スポーツの団体のネットワーク構築拡大	実績 (単位)	市内3区で ネットワーク 構築	市内5区でネット ワーク構築	市内7区でネット ワーク構築	市内8区でネット ワーク構築	市内9区でネット ワーク構築
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	リハセンター診療報酬収入を5,000千円以上増加	実績 (単位)	258,588千 円	252,052千円	265,414千円	262,000千円	264,000千円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
管理職育成制度の導入・確立	実績 (単位)	検討	検討	検討・一部実施	実施	実施・点検	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
② 環境・ 状況 の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・ リハセンターにおいて、麻痺のない高次脳機能障害者が通所できる生活訓練事業を開始し、事業拡大を行いました。 ・ 障害者差別解消法の施行により、区役所窓口とラポールをテレビ電話でつなぎ、遠隔手話通訳サービスを開始するなど手話通訳者の役割が増大しました。 ・ 経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上等の改革を進めるなどを目的に社会福祉法の改正法案が成立し、施行が予定されています。 						
③ 経営団 体状況 の	<p>経営状況としては、順調に推移しているものと考えられますが、社会福祉法の改正や、診療報酬改定等、当事業団を取り巻く環境は常に変化しており、また、利用者のニーズも多様化し続けています。これらの変化の動向を常に注視し、時代の流れに合わせた法人運営を行うためにも、人材育成や事業内容の更なる充実が、重要な課題であり、継続的に取り組む必要があります。</p>						
④ 今後の 課題	<p>発達精神科幼児の待機期間短縮については、センターの対応のみでは難しい段階に来ているため、今後更に増加するであろう発達障害児に対する全体的なシステムの再構築を図る必要があります。また、設立後30年を経過した当事業団は世代交代の時期にさしかかっており、次世代の中心となる役割を担う職員の育成が急務であることに加え、年々、就職希望者の福祉関連の仕事への関心度が薄れ、応募者数も減少していることから、優秀な人材の確保が今まで以上に難しくなっています。</p>						
⑤ 課題へ の 対応	<p>発達精神科幼児の待機期間短縮については、市と連携し、発達障害児に対する全体的なシステムの再構築を図るとともに、保護者の不安を軽減するため、初診前に実施する個別面談や広場事業といった、医療を前提としないスキームが定着しつつありますが、提供するサービスを充実させることで、よりスムーズかつ効率的な支援が可能になると考えられます。また、優秀な職員の確保と育成については、事業団全体の育成計画に基づく研修の充実や、募集方法や採用プロセス等の工夫を行う等、取組を進めます。</p>						
⑥ 見直し の	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>						

団体名	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	所管課	健康福祉局 障害企画課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組の一部に遅れが認められるが、概ね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>団体は28年度から横浜市総合リハビリテーションセンター、障害者スポーツ文化センターの指定管理者に改めて選定された。市内4館の地域療育センターの管理運営を含めて、他に代替性が認められない事業を実施している。</p> <p>横浜市の障害者福祉施策を担う中核的団体として、将来に向けて、世代交代への対応等による専門的人材の維持や効率的・効果的な組織運営に向けた定期的な点検等に計画的に取り組む必要がある。</p>			